

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,549,490	3,610,074	15,285,718
経常利益(千円)	337,896	221,535	1,718,968
四半期(当期)純利益(千円)	329,311	233,888	1,021,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,422	219,505	1,046,877
純資産額(千円)	27,629,282	28,364,499	28,477,574
総資産額(千円)	32,669,872	32,998,500	33,555,570
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.80	14.07	61.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.6	86.0	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	813,729	1,090,354	2,028,331
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,232	116,697	773,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,779	418,720	346,190
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,106,053	8,429,812	7,874,875

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我国の経済は、東日本大震災の被害や電力供給の制約が影響し大きく落ち込む状況の中、自粛ムードによる消費者マインドの低迷もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、出版事業において東日本大震災の影響による返品が大量に発生したことや広告収入の減少により出版事業の売上高は減収となりましたが、一方で電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に推移したこともあり、売上高合計は前年同期に比べ1.7%増加し、36億10百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、電子事業における新サービス提供のためのアプリケーションソフト開発やデータ制作コストの増加もあり、この結果、営業利益は前年同期に比べ1億2百万円（31.9%）減少し、2億19百万円となりました。それに伴い経常利益は、2億21百万円（前年同期比1億16百万円、34.4%の減少）、四半期純利益は2億33百万円（前年同期比95百万円、29.0%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品の売上が順調に推移したことや、ナビゲーション向けガイドデータの提供案件が増加したことに加え、スマートフォン用アプリとして従来の『ことりっぷアプリ』におけるラインナップの追加や新アプリ『マップルガイドナビ』『GOLFな日』の提供を開始したこと、また官庁向け案件の獲得増加等により、電子事業の売上高は、前年同期に比べ79百万円増加し、10億92百万円となりました（前年同期比7.9%増）。損益面におきましては、売上高が順調に推移した一方で、従来のデータメンテナンスコストに加え、今期の当社グループの最優先課題でもあるスマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担が増加したこともあり、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ20百万円（13.7%）増加し、1億68百万円となりました。

出版事業におきましては、好調な販売を続ける『工場見学』や『グルメガイド』『ぶらっと散歩コース』等の新シリーズにおけるラインナップの強化を図るとともに、近年愛好者の増加している登山関連商品として、初心者向け『はじめる山あるき』シリーズを出版いたしました。この様に消費者ニーズにあった新商品を積極的に出版することによる売上増や震災直後における地図需要があった一方で、震災の被害に伴う返品が大量に発生したことや、最需要期であるゴールデンウィークにおける消費者の自粛ムードの影響から、書店店頭での実売が大きく伸び悩む結果となりました。また、震災の影響から雑誌への広告出稿のキャンセルが発生したこともあり、これにより出版事業の売上高は25億36百万円と、前年同期を14百万円（0.6%）下回る結果となりました。損益面におきましては、新刊商品出版における原価高に加え、利益の減少要因である返品増加により、出版事業のセグメント利益は、前年同期に比べ78万円（18.1%）減少し、3億55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、329億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億57百万円（1.7%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が5億54百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億35百万円、仕掛品が1億36百万円、データベースが1億43百万円減少したことです。負債合計は、46億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円（8.7%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億11百万円、賞与引当金が1億81百万円、退職給付引当金が97百万円減少したことです。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および四半期純利益により98百万円減少したことにより、純資産合計は1億13百万円（0.4%）減少し、283億64百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.0%と1.1ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、84億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億54百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億90百万円となり、前年同期に比べ2億76百万円（34.0%）増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億5百万円減少したことに加え、売上債権の減少額が98百万円減少した一方で、仕入債務の減少額が1億99百万円減少したこと、たな卸資産の減少額が1億80百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億16百万円となり、前年同期に比べ2億20百万円（65.4%）減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が2億38百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円となり、前年同期に比べ81百万円（24.3%）増加しました。

これは主に、配当金の支払額が9百万円増加したことに加え、短期借入金の純減額が87百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,572,100	165,721	同上
単元未満株式	普通株式 56,950	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,700	-	678,700	3.92
計	-	678,700	-	678,700	3.92

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、678,700株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,406,933
受取手形及び売掛金	4,050,063	3,314,507
有価証券	1,022,646	1,022,879
商品及び製品	1,873,721	1,796,265
仕掛品	619,064	482,107
原材料及び貯蔵品	8,656	6,182
繰延税金資産	532,807	552,974
その他	143,351	193,072
貸倒引当金	3,655	3,647
流動資産合計	15,098,884	14,771,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,085,618	3,047,719
土地	6,246,850	6,246,850
その他(純額)	253,780	249,737
有形固定資産合計	9,586,249	9,544,308
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,356,134
のれん	314,588	303,352
その他	795,317	797,792
無形固定資産合計	6,609,310	6,457,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,314,445
その他	1,314,900	1,302,874
貸倒引当金	385,867	391,681
投資その他の資産合計	2,261,126	2,225,637
固定資産合計	18,456,686	18,227,225
資産合計	33,555,570	32,998,500



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	638,616
短期借入金	986,033	898,632
1年内返済予定の長期借入金	222,364	213,633
未払法人税等	60,499	20,796
賞与引当金	371,174	189,734
返品調整引当金	807,164	742,874
受注損失引当金	371	-
災害損失引当金	99,200	94,851
その他	803,173	1,238,583
流動負債合計	4,299,755	4,037,722
固定負債		
長期借入金	188,542	138,912
繰延税金負債	106,112	102,972
退職給付引当金	312,487	214,688
役員退職慰労引当金	113,600	118,100
その他	57,497	21,605
固定負債合計	778,240	596,278
負債合計	5,077,996	4,634,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,234,432	8,135,741
自己株式	524,661	524,661
株主資本合計	28,321,876	28,223,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	134,339
為替換算調整勘定	6,532	6,974
その他の包括利益累計額合計	155,697	141,314
純資産合計	28,477,574	28,364,499
負債純資産合計	33,555,570	32,998,500

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,549,490	3,610,074
売上原価	2,263,215	2,415,361
売上総利益	1,286,275	1,194,713
返品調整引当金繰入差額	23,204	64,290
差引売上総利益	1,309,479	1,259,003
販売費及び一般管理費	987,716	1,039,821
営業利益	321,762	219,182
営業外収益		
受取利息	1,378	982
受取配当金	7,991	8,430
受取賃貸料	6,402	4,628
投資有価証券割当益	12,720	-
その他	5,541	2,400
営業外収益合計	34,034	16,442
営業外費用		
支払利息	5,227	4,934
賃貸収入原価	9,910	8,392
持分法による投資損失	1,720	217
その他	1,042	542
営業外費用合計	17,901	14,088
経常利益	337,896	221,535
特別利益		
固定資産売却益	7,120	-
貸倒引当金戻入額	3,302	-
特別利益合計	10,422	-
特別損失		
固定資産売却損	313	540
固定資産除却損	482	60
投資有価証券評価損	20,579	-
災害による損失	-	1,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	-
特別損失合計	23,291	1,965
税金等調整前四半期純利益	325,027	219,569
法人税、住民税及び事業税	5,757	5,848
法人税等調整額	10,042	20,166
法人税等合計	4,284	14,318
少数株主損益調整前四半期純利益	329,311	233,888
四半期純利益	329,311	233,888

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329,311	233,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,932	14,825
為替換算調整勘定	43	441
その他の包括利益合計	130,889	14,383
四半期包括利益	198,422	219,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,422	219,505
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	325,027	219,569
減価償却費及びその他の償却費	283,757	307,881
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	20,579	-
持分法による投資損益(は益)	1,720	217
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,302	5,806
賞与引当金の増減額(は減少)	187,506	181,439
返品調整引当金の増減額(は減少)	23,204	64,290
受注損失引当金の増減額(は減少)	619	371
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	4,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	93,518	97,799
受取利息及び受取配当金	9,369	9,412
受取賃貸料	6,402	4,628
支払利息	5,227	4,934
売上債権の増減額(は増加)	834,096	735,555
たな卸資産の増減額(は増加)	36,597	216,886
仕入債務の増減額(は減少)	510,755	311,159
その他	154,931	297,525
小計	828,499	1,114,929
利息及び配当金の受取額	9,209	9,255
賃貸料の受取額	6,402	3,863
利息の支払額	5,155	4,824
法人税等の支払額	25,225	32,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,729	1,090,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,358	29,658
有形固定資産の売却による収入	7,278	587
無形固定資産の取得による支出	342,453	103,828
投資有価証券の取得による支出	307	318
貸付金の回収による収入	16,609	16,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,232	116,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	87,401
長期借入金の返済による支出	73,463	58,361
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	263,283	272,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,779	418,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,717	554,937
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,335	7,874,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,106,053	8,429,812

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,084,065千円 有価証券(に含まれるMMF) 1,021,987 現金及び現金同等物 <u>7,106,053千円</u>	現金及び預金勘定 7,406,933千円 有価証券(に含まれるMMF) 1,022,879 現金及び現金同等物 <u>8,429,812千円</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,551,269	998,221	3,549,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	14,110	14,117
計	2,551,277	1,012,331	3,563,608
セグメント利益	434,323	148,336	582,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	582,659
セグメント間取引消去	10,915
のれんの償却額	14,851
全社費用(注)	256,960
四半期連結損益計算書の営業利益	321,762

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,536,300	1,073,774	3,610,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,503	18,503
計	2,536,300	1,092,278	3,628,578
セグメント利益	355,592	168,622	524,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,214
セグメント間取引消去	14,294
のれんの償却額	11,235
全社費用(注)	308,091
四半期連結損益計算書の営業利益	219,182

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	14円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	329,311	233,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	329,311	233,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,629	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 昭文社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。